

## 地方財政制度等の改革に関する経済効果について（案）

### 0. 「経済効果の検証手法」に係る議論の経緯

- 平成 27 年 12 月の経済財政諮問会議で決定した「経済・財政再生アクション・プログラム」を実施するための「経済・財政再生計画改革工程表」において、「総務省から基礎データの提供を受け、経済効果の検証手法について、内閣府を中心に検討」とされたことを受け、制度・地方行財政WGにおいて、議論を開始。
- 第 8 回WG（3 月）において、検討の基本的な方向性について事務局より説明。また、第 10 回WG（4 月）において、モニタリング手法及び経済効果の測定について、事前調査の委託先である価値総合研究所より説明し、効果計測の考え方等を例示。
- 同WG等における「経済効果の検証手法」についての主な委員コメントは以下の通り。
  - ・ 民間委託による経済活性化について、波及のロジックを示していく必要
  - ・ 民間委託している自治体の財政効果を回帰分析により算出し、それを出発点に経済効果を推計できないか
  - ・ 職員の配置転換、最適配置による住民サービスの維持、向上を織り込めないか
  - ・ クラウド化による自治体の業務コスト削減による、既存ベンダーなど民間の売上減についてどう考えるか

### 1. 「経済効果の検証手法」の精緻化の方向性（案）

- ミクロ分析及びマクロ分析により改革の（仮想的な）財政効果額を算出
- 財政効果分を他の前向きな事業に投入した場合の経済効果・アウトカム指標の上昇・向上幅を算出

**改革による財政効果**

ミクロ分析 / マクロ分析

**前向きな事業に投入**

保育 / 公共施設整備  
/ 観光振興 等

**経済効果の発現**

**アウトカム指標の向上**

## 2. 「財政効果」の算出について

### ミクロ分析

#### (1) 改革実施団体における財政効果の把握

業務改革モデルプロジェクト（総務省）による歳出効率化効果に関する試行的な算定のフォーマット、及び、クラウド化による経費削減効果の整理・類型化資料（総務省、内閣官房）等を活用し、財政効果額を積上げ

当面、内閣府においても、自治体の事例を抽出して収集し、これらの団体における財政効果を把握（委託調査を活用）

#### (2) 全国の自治体をパラメータでグループ分け (例 年齢構成、可住面積、産業構造)

#### (3) 調査によって得られた歳出削減額を、同グループ内の他自治体に拡大し、全自治体で実施した場合の歳出削減総額を算出

### マクロ分析

自治体の歳出額等を、「歳出改革の指標」（内閣府）、民間委託実施状況又はクラウド導入状況といった改革の指標（別添参照）と、他の条件をコントロールするための変数により重回帰分析し、指標が1ポイント向上することによる歳出削減額を算出

被説明変数：一人当たり歳出総額、総務費、経常経費 等  
説明変数：

- (1) 「歳出改革の指標」「民間委託」又は「クラウド化」
- (2) 人口、若年者率、高齢者率、可住地面積、ラスパイレス指数、失業率、産業構造 等

$$C_i = \alpha + \beta Z_i + \sum_{j=1}^m \gamma_j x_i^j + \varepsilon$$

$C_i$ ：自治体  $i$  の一人あたりコスト（例：総支出額）

$\alpha$ ：地域ダミー（0 or 1）

$Z_i$ ：「歳出改革の程度」指標（0~14）、 $m$ ：変数の数

$x_i^j$ ：自治体  $i$  の変数  $j$ （例：若年者率、可住地面積 等）

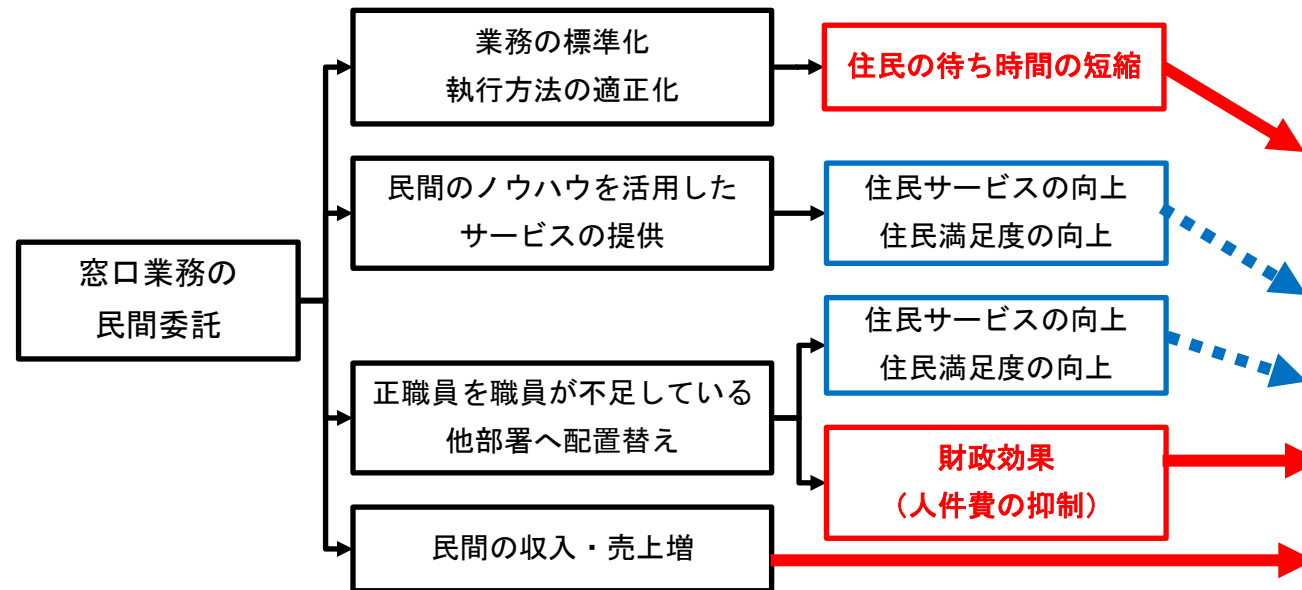
$\varepsilon$ ：確率変数

# 財政効果の算出

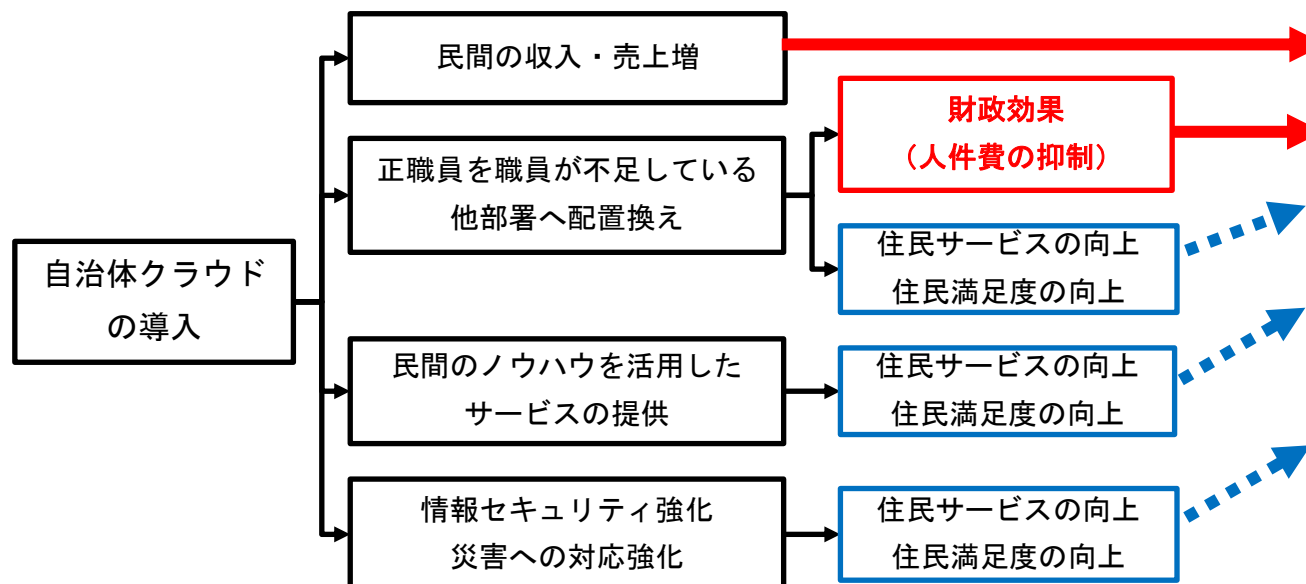
(注) 生産性向上により生まれ得る仮想的な歳出削減額

赤：定量的な効果  
青：定性的な効果

### 窓口業務の民間委託による効果フローのイメージ



### 自治体クラウド導入による効果フローのイメージ



経済効果の算出

### 3. マクロ分析による財政効果の試算例

説明変数： 一人当たり総務費（千円）（頑健な標準誤差を用いた検定）

	単位	係数	P値	係数	P値	係数	P値
歳出改革の指標	0～14	-3.842	0.001				
民間委託（総務関係）	0～6			-3.965	0.049		
クラウド導入	0～2					-10.356	0.000
人口	千人	-0.053	0.004	-0.068	0.000	-0.946	0.000
人口の二乗		0.000	0.003	0.000	0.001	0.000	0.000
ラスパイレス指数		-4.752	0.000	-4.891	0.000	-4.997	0.000
一次産業比率	%	2.619	0.000	2.617	0.000	2.653	0.000
三次産業比率	%	1.749	0.000	1.765	0.000	1.762	0.000
15歳未満人口割合	%	4.721	0.052	4.935	0.043	4.634	0.054
75歳以上人口割合	%	10.108	0.000	10.378	0.000	10.271	0.000
失業率	%	-0.030	0.089	-0.028	0.110	-2.846	0.097
一人当たり課税対象所得	千円	0.0484	0.000	0.049	0.000	0.048	0.000
人口／可住地面積	千人／ha	-288.334	0.009	-245.544	0.023	-298.672	0.006
切片		162.064	0.119	159.271	0.128	185.819	0.077
補正R <sup>2</sup>		0.344		0.341		0.346	
観測数		1707		1707		1707	

※観測数は、一人当たり総務費が上位下位1%の自治体を除く（離島、被災地等を含む）。被説明変数は2013年度、説明変数は利用可能な直近データ等を使用。

#### 分析結果の解釈

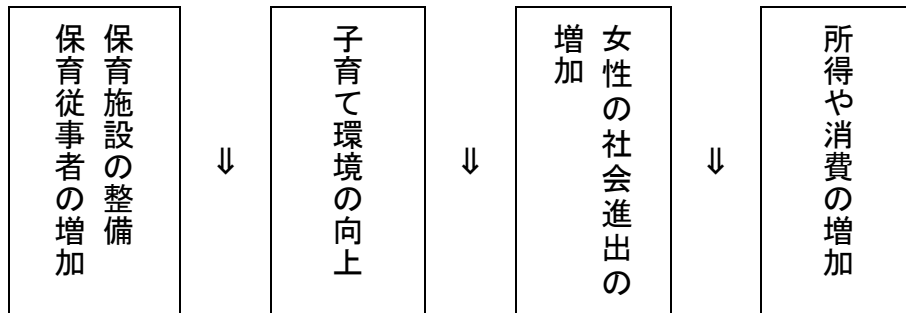
- 「歳出改革の指標」等は、人口等の差異を加味した上で「一人当たり歳出総額」に対して統計的に有意（P値が0.05未満（算出された係数が偶然により得られた可能性が5%未満））
- 他の条件を一定とすると、「歳出改革の指標」が1上がると「一人当たり総務費」が約4千円減少

#### 4. 他の事業に投入した場合の経済効果の算出

- 改革により削減した資源（資金、人）を他の事業に投入した場合の経済効果を算出（必要に応じて、自治体を「都市部」と「地方部」に分類し、それぞれに必要な度の高い事業を決定）

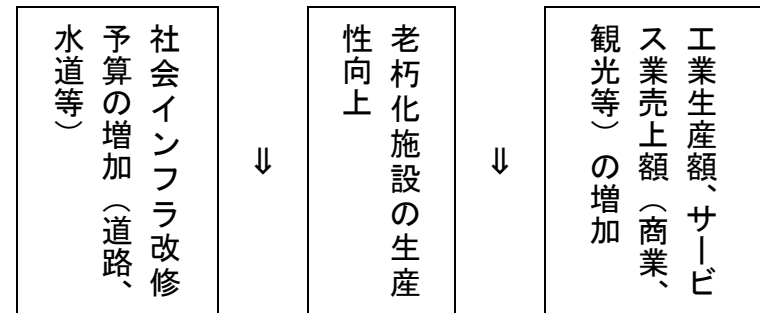
##### 都市部の自治体の例

（子育て、保育施策）

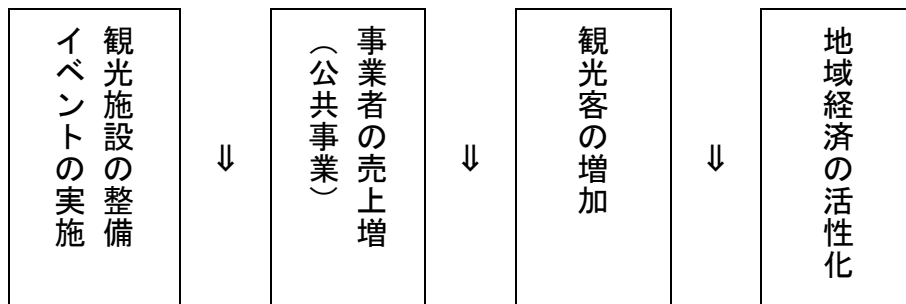


##### 地方部の自治体の例

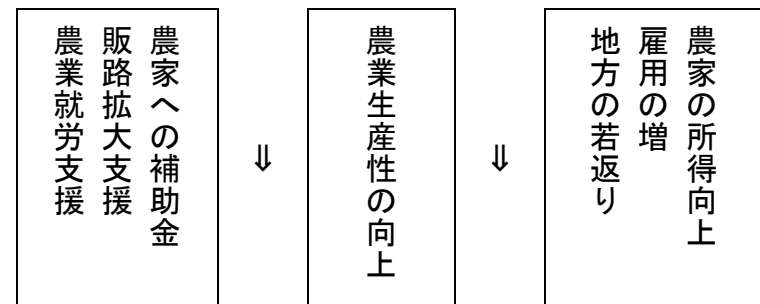
（社会インフラの改修）



（観光振興施策）



（農業振興）



- 経済効果の算出に際しては、委託調査を活用して、既存研究の調査、事例調査、経済効果試算等を取りまとめる。  
 （既存研究の例）・保育サービス（保育園等整備、児童手当など）をGDP比0.1%（0.5兆円）増加させると、女性労働力率、出生率、労働生産性の上昇を通じて、経済成長率を0.28%押し上げることなどを試算。（柴田悠、2016）  
 ・道路、下水道等生活基盤のストック量が1兆円増加すれば、以降のGDPを毎年330億円押し上げる。（国土交通省国土交通政策研究所、2006）

- 委託調査においては、行革と合わせて経済活性化の取組で顕著な成果を上げている事例についても調査。

## (別添参考資料) 歳出改革の指標等について

### 歳出改革の指標 (0～14ポイント)

- ・ 歳出改革に関する以下の7指標それぞれについて、取組状況に応じて0～2ポイントで評価(最大14ポイント)。
  - ① 民間委託の実施状況(委託率の低い5分野)(4項目以上実施で2ポイント、3項目実施で1ポイント)
  - ② 民間委託の実施状況(総務関係事務)(3項目以上実施で2ポイント、2項目実施で1ポイント)
  - ③ 複式簿記の導入状況(導入済みで2ポイント)
  - ④ クラウドの導入状況(クラウド導入済みで2ポイント、クラウド導入予定で1ポイント)
  - ⑤ 公共施設等総合管理計画の策定状況(策定済みで2ポイント、平成27年度までに策定予定で1ポイント)
  - ⑥ PFI実施経験の有無(データベースへ未集録)(実施経験ありで2ポイント)
  - ⑦ 「地方公共団体における経済・財政一体改革の現況調査」(平成27年10月、内閣府)による「公共サービスのイノベーションへの取組状況」への回答(「複数分野での取組を進めている。」と回答で2ポイント、「事業数は限られるが、取組を進めている。」と回答で1ポイント)

### 民間委託(総務関係)(0～6ポイント)

- ・ 総務関係事務の6業務(給与業務、旅費業務、福利厚生業務、会計業務、その他の総務事務、窓口業務)のうち「全部委託」または「一部委託」を実施している業務数。(2014年10月1日時点。平成27年3月31日公表)

### クラウド導入(0～2ポイント)

- ・ 「クラウド導入」は、「クラウド技術及び外部のデータセンターを活用した情報システム(基幹系業務)の利用(複数団体の協議に基づく共同によるもの又は、単独団体によるもの)」をいう。(既に導入している団体は2ポイント、導入を予定している団体は1ポイント)(2014年4月1日時点。平成27年3月27日公表)